

経 費 見 積 書  
(平成 2 4 年度)

応募者の名称	
--------	--

(単位：円)

事業費の区分		金 額	積算根拠
人件費 (新規雇用の学卒未就職者等)	(学卒未就職者等の人件費)		
	小計①		
人件費 以外 の 事 業 費	(学卒未就職者等の研修費)		
	小計②		
	(その他の事業費)		
	小計③		
	小計④		②+③
	合計⑤		①+②+③
	消費税		
	総合計		

《事業費のうち新規雇用する学卒未就職者等に向けられる人件費の割合》

① ÷ ⑤ × 100 =                      % (小数点第2位切り捨て) **50%以上が要件**

《①以外の事業費のうち新規雇用する学卒未就職者等に向けられる研修費の割合》

② ÷ ④ × 100 =                      % (小数点第2位切り捨て) **60%以上が要件**

## 【留意事項】

- 1 人件費には、賃金のほか、通勤手当、賞与等（内規等で労働者に対する支給が義務付けられているもの）の臨時的な支払、社会保険料（健康保険料、雇用保険料、労災保険料等）に係る事業主負担分も含まれます。
- 2 委託事業に従事する既存の社員又は学卒未就職者、失業者以外の新規雇用者の人件費は、その他の事業費に計上してください。ただし、委託事業の範囲で従事した事務量に応じた費用とし、その内訳が明確に区分できるもののみ対象とします。
- 3 その他の経費には、事業の実施に必要な消耗品費、印刷製本費、広告宣伝費、交通費、通信運搬費、会場借料、物品・機器等のレンタル・リース費、外注費、その他事業実施に必要な費用のほか、再委託費も含まれます。
- 4 消耗品以外の物品・機器は、リース又はレンタルで対応してください。
- 5 記載内容が枠内に収まらない場合は、枠を拡張するか別紙を作成し添付してください。
- 6 枠を拡張することによって枚数が増えた場合は、余白にページ番号を付けてください。